［別添１］

平成２３年３月３１日

平成２２年度実施　地域ＩＣＴ利活用広域連携事業　成果報告書

実施団体名　特定非営利活動法人　岐阜救急災害医療研究開発機構

代表団体名

事業名称　階層別トリアージ運用事業

1　事業実施概要

本事業では、傷病者、コールセンター、救急隊、病院といったトリアージが行われるそれぞれの場面を階層として捉え、各々の階層のトリアージプロトコールを整備するとともに、傷病者の情報を階層間で連携利用し一貫した情報環境を構築することを目指している。

今年度は岐阜県の医療情報カードの取組と札幌市テレフォントリアージの取組を取り入れ下記の開発を行った。

・傷病者が自分で緊急性を判断することができるセルフトリアージシステム

・コールセンターのヒアリング結果から緊急度を判定し、オペレーターの対応補助と、救急隊員と搬送先へ必要な情報提供を一貫して行うトリアージ判定支援システム

・既存の医療情報カードを救急隊員や医療機関が読み取るための端末機器

・医療情報カードDBとのトリアージ判定支援システムの連携I/F機能の開発

2　目標の進捗状況

(1) 目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
救急車出動回数 /地域人口数	５％減	-	-	札幌市消防局発表出動データ及び札幌市統計書による。 平成22年度データについては未発表 平成20年度：0.0368 平成21年度：0.0375 平成21年度の増減は2%増加
電話相談件数	200件/月	214件	○	産婦人科救急事業調査報

				告
患者情報確認時間	10％減	-	△	今年度においては、本システムを利用した電話対応件数が十分ではないため、模擬患者データにて計測。
新規雇用	５人	0	×	

※○目標を達成。△目標の概ね６０％以上達成　×上記以外

(2)　進捗率の理由（達成状況が△又は×の場合はその理由）

1）救急車出動回数/地域人口数

２０１１年３月末時点では平成２２年度の出動データ未発表。また、プロジェクト開始が遅れたため、本年度内において、トリアージ判定支援システム、セルフトリアージシステムの実運用は行われなかった為、目標に対する達成状況は判定できず。

2）患者情報確認時間

今年度においては、本システムを利用した電話対応履歴が十分に蓄積されておらず、検索機能を利用することによる患者情報確認時間の短縮は見込めなかった為、模擬患者データにて計測を行った。

聞き取り情報

基本情報：名前、住所、電話をかけている場所。

患者情報：身長、血液型、感染症（なし）、アレルギー（卵、小麦）、病歴（喘息、その他いずれも治療終了）、服薬不明。

かかりつけ病院：連絡せず（新橋第一病院）

<u>計測結果</u>

発番通知によって履歴が検索できた場合：1 分 1 秒

すべてヒアリングしながら入力した場合：3 分 2 秒

電話番号によって検索を行い、基本情報、患者情報自動入力した場合：2 分 1 秒

3）新規雇用

今年度はテレフォントリアージプロトコールの整備及びシステム構築に終始したため、既存の人材の ICT 教育に留まり、ICT 人材の新規雇用には至らなかった。ただし、ICT システムを利用してコールセンター業務を行う前提となる、トリアージコーディネータ知識については、トリアージコーディネータ講習入門編（ビギナーズコース）を外部人材に対して実施した。次年度以降、ビギナーズコース修了者に対し、実務技術の取得を目的としたレギュラーコースの実施と ICT システムを利用した教育を行い、新規雇用を実現する。

3　事業による成果

(1) 事業による成果（アウトプット指標）

項　目	成果指数	備考(成果指数の説明等)	調査時期
【テレフォントリアージ】 連携救急病院数	12 病院	コールセンターが搬送先として連携している救急病院の数	2011年3月
【札幌】 セルフトリアージシステム :ユーザー情報登録件数	- ※	ソフトウェアをダウンロードし、ユーザー情報登録を行った人の数	2011年3月
【札幌】 セルフトリアージシステム 判定機能利用者数	- ※	ソフトウェア上で判定機能を利用した人の数	2011年3月
【札幌】 セルフトリアージシステムを利用して電話照会を行った患者数	- ※	セルフトリアージシステム上で判定を行った上でテレフォントリアージを利用した人の数	2011年3月
【札幌】 テレフォントリアージ電話対応件数・及び判定件数	1712 件	各年度 4 月～1 月までのテレフォントリアージ電話対応件数・及び判定件数	2011年3月
【札幌】 救急搬送件数に対するテレフォントリアージ利用率	100%	周産期患者の夜間救急搬送件数に対する、テレフォントリアージを利用して救急搬送を行った件数の比率	2011年3月
【札幌】 全救急対応病院に対する協力病院の比率	100%	札幌市内の 2 次、3 次救急病院数に対する、コールセンターが搬送先として連携している救急病院の数の比率	2011年3月
【札幌・岐阜】 患者情報 DB を利用して電話照会を行った患者数	- ※	岐阜患者情報 DB へ情報登録を行った状態で、テレフォントリアージを利用した人の数	2011年3月
【札幌】 救急隊員によるコール センター宛の照会件数	102 件	各年度 4 月～1 月までの救急隊員からの電話照会件数	2011年3月
【札幌】 電話トリアージ人材教育 参加者	51 名	電話トリアージ人材教育研修参加者	2011年3月
【札幌】 電話トリアージ人材教育研修実施回数	2	電話トリアージ人材教育研修の回数(受講者一人当たり)	2011年3月
【岐阜】 医療カード読取端末利用者用講習会参加者	38	医療カード読取端末利用者教育研修参加者	2011年3月

【岐阜】 医療カード読取端末利用者用 講習会実施回数	3	医療カード読取端末利用者教育研修の回数	2011年3月
【岐阜】 連携消防本部	7	医療カード読取端末を設置している消防本部数	2011年3月
【札幌】 セルフトリアージシステム ダウンロード数	– ※	iPhoneアプリ配布サイトより、ユーザーがソフトウェアをダウンロードした数（ダウンロード後、初回起動時に端末認証を行った数）	2011年3月
【岐阜】 医療情報カード読取端末 利用件数	127	救急搬送件数に対し、MEDICAを利用して患者情報取得を行った件数	2011年3月
【岐阜】 6市における協力病院の比率	71%(5/7)	岐阜6市内の救急病院数に対し医療カード読取端末を利用している消防局が搬送先として連携している救急病院数の比率	2011年3月
【岐阜】 医療カード読取端末設置車数	54	医療カード読取端末を設置している救急車の数（新端末・旧端末）	2011年3月
【岐阜】 6市における救急車への 医療カード読取端末配備率	63%	岐阜6市の救急車総数に対する医療カード読取端末を設置している救急車数の比率	2011年3月
【岐阜】 医療カード読取端末導入 自治体数	18	医療カード読取端末を設置している自治体の数	2011年3月

※iPhoneアプリを配布するには、Apple社のアプリ配布サイトへの登録が必須であり、審査が必要であるため、検証が不十分なプロトタイプの段階で配布をすることは難しい。セルフトリアージシステムについては、判定プロトコールを十分に検証した上で平成２３年度に配布申請することを予定しているため、今年度はデータ未計測である。

⑵ 事業による社会的効果等（アウトカム指標）

項　目	事業成果	調査内容	算出方法	調査時期
【札幌】 二次・三次 救急病院の 負担軽減率	傷病者が直接１１９を使って救急搬送を要請し、救急隊員からコールセンターへ搬送先について相談があった場合において、二次・三次救急病院へ搬送不要となった件数が多ければトリアージが有効に機能し、不要な搬送の抑制と、負担軽減がなされたと言える。	各年度４月～1月までの全件問合せの中から、救急車が出動した産婦人科関連の疾患で、コールセンターに相談を受けた件数の内、二次・三次救急病院への搬送を行わなかった件数の比率を算出する。	救急隊員からの問合せを抽出し、搬送先情報を元に算出を行う。	２０１１年 3月、 ２０１２年 3月

【札幌】 緊急度判定通話時間	トリアージ判定支援システムを利用する事で、患者の緊急度を判断、搬送先の条件を決定するまでの時間が短縮される。搬送開始までの時間が短縮され、救命率向上に繋がる。	各年度４月～１月までの全件問合せの中から、電話相談の内、救急搬送を行うことになったケースにおける、平均通話時間を調査する。	救急搬送を行うことになった問合せを抽出し、平均通話時間を算出する。	２０１１年３月、２０１２年３月
【札幌】 セルフトリアージシステム情報利用時のコールセンターにおける患者情報確認時間	セルフトリアージを利用した患者であればセルフトリアージ ID をコールセンターのオペレーターへ伝える事でセルフトリアージに利用した情報をオペレーターが確認できる。情報確認時間と搬送開始までの時間が短縮できる。	受信から患者情報欄の入力完了までの時間を測定する。 （当面は、テストデータによる模擬ケースのみ。実運用が開始された後は、調査規模を再検討する）	根拠式なし	２０１１年３月、２０１２年３月
【札幌】 患者情報ＤＢを利用した場合のコールセンターにおける患者情報確認時間	患者情報 DB へ情報登録し患者であれば医療情報カードの ID をコールセンターのオペレーターへ伝える事で、患者情報 DB の情報をオペレーターが確認できる。搬送開始までの時間が短縮される。	受信から患者情報欄の入力完了までの時間を測定する。 （当面は、テストデータによる模擬ケースのみ。実運用が開始された後は、調査規模を再検討する）	根拠式なし	２０１１年３月、２０１２年３月
【札幌】 相談受付から搬送先へ患者情報を伝達するまでの時間	トリアージ判定支援システムを利用することで、コールセンターから病院への患者情報伝達が効率化される。患者情報の到着が早まり、受入準備時間の増加する為より効果的な治療が可能となる。	電話相談の内、救急搬送を行うことになったケースにおける、初回電話受信から、搬送先病院への患者情報送信完了までの平均時間を測定する。	各年度4月～1月までの全問合せ中、救急搬送を行うことになった問合せを抽出し、平均対応完了時間を算出する。	２０１１年３月、２０１２年３月

【岐阜】患者情報確認時間（救急隊員）	救急隊員が、医療情報カード、読取端末を使用する事で、患者の名前、アレルギー等の患者情報を取得する時間が短縮される。	年に一回、救急隊員宛ヒアリングと操作に関する面談を行い患者情報の取得時間を計測する。2011年の実証実験における医療情報カード未携帯時の患者情報取得時間（平均）との差分を短縮時間とみなす。	根拠式 （本年度患者情報取得時間 -2011 年実証実験時の医療情報カード未携帯時の患者情報取得時間（平均））／（前年度患者情報取得時間 -2011 年実証実験時の医療情報カード未携帯時の患者情報取得時間（平均））	２０１１年 3月、 ２０１２年 3月
【札幌】トリアージ情報収集の正確さ	トリアージ判定支援システムを利用することにより、確認事項の漏れを防ぎ、アンダートリアージのリスクを軽減する。	オペレーターから情報収集が十分にできたかを、既存とシステム利用時との比較の観点で、オペレーターの実感を調査する。	オペレーターに情報取集が十分にとれたかを既存とシステム利用時との比較をアンケートにより調査する。	２０１１年 3月
【札幌】主観的安心感（市民）【単独指標】	トリアージ関連システムを利用する事により、医療リソースの適正化がなされ、救急車の搬送先決定までの時間が短くなる。迅速な搬送や適切なアドバイスは市民の救急医療に対する安心感を醸成する。	電話相談利用者への満足度調査による	根拠式なし	２０１１年 3月、 ２０１２年 3月
【札幌】：電話トリアージ人材教育研修受講者の習得度（実感）	電話トリアージ人材教育によりトリアージの精度を向上させる事で、軽症者の救急搬送を防止し、医療リソースの最適化を実現する。また、アンダートリアージ（実際の重症度と比較して軽く識別する）のリスクを最小化する。	電話トリアージ人材教育研修受講者の習得度をアンケートを行い判定する。	根拠式なし	２０１１年 3月、 ２０１２年 3月

【岐阜】　読取端末利用講習受講者の習得度（実感）	端末利用の講習会を実施し、新しい機器への理解を高める事で、新しい操作や手順を搬送業務に円滑に馴染ませる。端末導入直後の現場隊員の負担を最小限に抑えることで、導入地域の増加に繋げる。	救急隊員に複数のカードを読んでもらい、患者の要点を用紙に記入するまでの時間を計測し、端末操作の習得度を判定する。	要点把握時間（平均） 要点正解率（平均）＝正解数／項目数	２０１１年３月
・【岐阜】　読取端末利用講習受講者操作感評価	操作感の向上により、傷病者搬送時の情報取得時間が短縮される。	読取端末利用講習受講者の操作感をアンケートで判定する。	端末の重さ、持ちやすさ、頑丈さ、画面見やすさ、操作のしやすさ、稼働時間、充電時間	２０１１年３月
ICT 人材の増加【単独指標】	電話トリアージ人材研修及び端末利用の講習会によりICT人材が増加する事で、医療リソースの最適化を実現する体制を構築する。また同時に医療情報活用と電話トリアージに対する医療者の理解を深め、医療の質の向上を実現する。	端末利用の講習会参加者の人数	根拠式なし	２０１１年３月、２０１２年３月

4　システム設計書

別添２のとおり。

＜システム運用結果＞

１　システム運用で得られた成果

特になし。

２　平成２２年度事業実施において明らかとなった課題

⑴広域連携実現に向けた相互サービス展開

本広域連携事業では、岐阜・札幌においてそれぞれ取り組んでいるサービスの要素を融合することにより、全体としてより優れたサービスを実現することを目指している。本年度において、個々のICTシステム構築及びシステム連携のための技術開発を行い、次年度は相互システム接続を強化していく予定である。

ただし、これらICTシステムにより実現される事業のメリットを最大限発揮させるためには、各自治体での行政サービスが、相互に提供されることが望まれる。具体的には、下記のサービス展開を目指すことが重要である。

・札幌市における医療情報カード、もしくは医療情報カード IDの利用

・岐阜県各市における、産婦人科救急相談サービスの導入、及びトリアージコールセンターへの業務委託

これらの実現に向けて、自治体委員も含めて、地域協議会にて議論を行っている。

⑵自治体からの情報委託

本事業は、今回構築した ICT システムを使って、テレフォントリアージサービスを他の自治体へも提供する事が重要な事業化要素であり、トリアージコールセンターの運営主体者が本事業で構築した ICT システムを用いて自治体向けのサービスを提供することを念頭に置いている。

しかし、重要な個人情報を含むシステムサーバを、コールセンター運営主体者オフィスや一般のデータセンターといった自治体設備外へ設置することは、現在のコールセンター事業委託元である札幌市のセキュリティポリシー上、非常に慎重な判断が必要となる事項であり、今年度中には許可を得ることができなかった。

従って、本年においては、札幌市向けのサーバ設備と、他自治体向けサービスの事業展開用のサーバ設備と、２系統のシステム環境を構築することとなった。

今後、他地域へサービス展開をする際に、個々の自治体が札幌市同様に独立したシステム環境構築を要することになると、低コストでのサービス提供を行う事が困難となり、事業化の妨げとなる恐れがある。

ICTシステムの外部管理について、自治体の許可を得るためのシステム管理の在り方、セキュリティ管理について検討していく必要がある。

⑶消防本部に対する医療情報カード読取携帯端末販売体制

今回開発した医療情報カード読取携帯端末のエンドユーザーは消防本部となるが、現状で

は「販売」を行う体制がないため、「配布」という形式にせざるを得ない。配布であれば、今後その原資の調達方法を検討する必要がある。現状では救急車に備え付けている電話の「交換」を行い、「通信料」で本体費用の回収ができないか検討中である。

端末に対する改修要望はまだ多いが、リプレイスのタイミングと原資調達方法について検討が必要である。

3　自律的・継続的運営の見込み

次年度以降の事業運営については、構築したICTシステムを電話トリアージサービスとセットで他地域展開するため、株式会社シャイニングを共同事業者とする事を地域協議会にて検討中である。当NPOと双方でICTシステム費用の負担をしながら、事業収益確保を狙う。

事業運用費用は下記の収入にて賄う予定である。

・医療カード読取り端末の運営維持費用に関しては、地域の医療機関からの使用料収入やNPO会費により賄っていく見込みである。

・電話トリアージサービス運営費用及びトリアージ関連システム維持費用に関しては、他地域の自治体等への電話トリアージサービス展開による収入により賄っていく見込みである。

4　今後の展開方針

今年度実装が遅れた札幌コールセンター環境と岐阜医療情報DB環境とのVPNによるNW接続を構築し、相互のサービス展開を実現する。また、サービスの質を高める為、トリアージ関連システムについては他科対応を含めた対応主訴の拡充や実運用における検証、セキュリティ管理のあり方の検討を行う。

医療カード読取端末については、当面引き続き無償貸与を行い、患者情報を共有・活用するためのインフラとしての普及を目指す。

5　その他

事業成果発表会の告知掲載

http://www.hokkaido-np.co.jp/cont/eventdata/115382.html　［北海道新聞］

http://www.sec.jp/post/view/id/10493　[札幌市産業振興財団運営　さっぽろ産業ポータル]

＜人材育成状況説明書＞

①申請主体におけるＩＣＴ人材の育成・活用内容

１　ＩＣＴ人材の育成人数

(1)テレフォントリアージ事業

３名

ただし、直接的なICTスキルの育成にはあたらないが、コールセンターにおいてICTシステムを利用する上での前提となる知識である､トリアージコーディネータ業務知識に関しては、「トリアージコーディネータ認定講座※」を実施し、のべ51名の人材教育を行った。

※トリアージコーディネータ認定講座

専門科ごとの救急医療教育を行う各論と、トリアージ技術及び運営教育の総論（ビギナーズコース、レギュラーコース、マスターコースの３段階）の２系統を設定した。実務登用には、各論の受講と総論のレギュラーコースを修了を必要条件とする。今年度は、産婦人科の各論と総論のビギナーコースを実施した。

トリアージコーディネータ総論内容

講座名	目的	必須単位･認定条件
トリアージコーディネーター（ビギナーコース）	基礎知識を取得する。	座学(トリアージコーディネーター各論･総論)
		ビギナーコース筆記試験
		短期実習（2月実施）　任意（レギュラーコースへ進む場合は必須）
トリアージコーディネーター（レギュラーコース）	座学と実習にてトリアージの技術を取得する。	前提条件・・・ビギナーコース認定証・短期実習終了
		座学（詳細は未定）
		半年以上の実習（２５回以上の実習回数）
		マスター2名以上の推薦
トリアージコーディネーター（マスターコース）	トリアージの教育ができる。	前提条件・・・レギュラーコースの認定1つ以上あれば受講可
		座学
		研究・教育業務にてコーディネーター教育への貢献を認められた者

各論（産婦人科以外は開講予定のもの）

産婦人科・小児科・精神科・内科・外科・泌尿器科・耳鼻科・眼科・脳外科

(2)医療カードを利用した医療情報活用事業

1) 医療情報カード読取端末利用者向講習

岐阜市消防本部・加茂消防事務組合消防本部・中濃消防組合消防本部　消防隊員38名

2) ICT機器利用教育人材育成

既存のICT人材を活用したため、新規人材育成は行わなかった。

２　ＩＣＴ人材の育成方法

(1)テレフォントリアージ事業

開発委託会社である（株）IICより、取扱説明書に沿ってコールセンター運営主体者内の3名（プロトコール作成担当、マネジメント担当者、システム担当）の人材について、システム操作に関するトレーニング、及びシステム維持・運用業務に関するトレーニングを実施した。

⑵医療カードを利用した医療情報活用事業

1）医療情報カード読取端末利用者向講習

医療情報カード読取端末開発者が用法を解説した後、模擬データを登録した医療情報カードを使用して、読取作業と操作感評価を行った。

半数の受講者については患者収容のシーンを想定し、意識レベル、既往、アレルギー等状況の異なる疑似患者から、読取機器を操作して患者情報取得するまでの時間計測を行った。医療情報カードを持たない患者のパターンも含め実際の収容環境に近い状況で、機器操作、情報収集作業の研修を行った。

ア）医療情報カードを所持している場合

救急隊員が擬似患者より医療情報カードを受け取り、端末にて情報の読取を実施し、別の救急隊員に患者情報を口頭で伝達し、患者情報記入シートに記入する。

イ）医療情報カードを所持していない場合

救急隊員が擬似患者に対し直接患者情報をヒアリングし、別の救急隊員に口頭で伝達し、患者情報記入シートに記入する。

疑似患者情報

パターン1～3	60台男性		
GCS	15（正常）	10（混乱）	3（意識無し）
E	4	3	1
V	5	3	1
M	6	4	1
氏名	岐阜太郎		
生年月日	1948/3/1（63歳）		
性別	男		
血液型	A		
住所	岐阜県岐阜市xxxx		
電話番号	058－230－xxxx		
既往歴	脳血管障害(片麻痺等)		
投薬歴	抗凝固薬		
アレルギー			
かかりつけ医療機関	岐阜大学病院		

パターン4～6	50台女性		
GCS	15（正常）	10（混乱）	3（意識無し）
E	4	3	1
V	5	3	1
M	6	4	1
氏名	岐阜花子		
生年月日	1960/3/1（51歳）		
性別	女		
血液型	B		
住所	岐阜県岐阜市xxxx		
電話番号	058－230－xxxx		
既往歴	高血圧		
投薬歴	抗血小板薬		
アレルギー			
かかりつけ医療機関	岐阜大学病院		

パターン7～9	30台男性		
GCS	15（正常）	10（混乱）	3（意識無し）
E	4	3	1
V	5	3	1
M	6	4	1
氏名	岐阜次郎		
生年月日	1980/3/1（31歳）		
性別	男		
血液型	O		
住所	岐阜県岐阜市xxxx		
電話番号	058－230－xxxx		
既往歴	糖尿病		
投薬歴	インスリン		
アレルギー	卵		
かかりつけ医療機関	岐阜大学病院		

2）ICT機器利用教育人材育成

既存のICT人材を活用したため、人材育成は行わなかった。

3　１で育成等したＩＣＴ人材の活用人数

⑴テレフォントリアージ事業

当NPO内での活用は行っていないが､育成した3名は札幌コールセンターにおいて活用した。

⑵医療カードを利用した医療情報活用事業

1）医療情報カード読取端末利用者向講習

0名

※利用者講習の対象は消防隊員であるため、当NPO内で活用されることはない。

2）教育人材の育成

１名（既存のICT人材）

４　ＩＣＴ人材の活用方法

⑴テレフォントリアージ事業

・ICTシステムを利用したコールセンター業務

・システム検証補助及び改修要件の取り纏め

システム運用検証を行い、改修要件の取り纏めを行う。

・ICTシステムの操作・業務運用ルール教育

オペレーター向の操作方法の教育､ICTシステムを利用した業務運用ルールの策定と教育

・トリアージプロトコールメンテナンス業務

ICTシステムに実装されたプロトコールを修正する必要が出た際に、

⑵医療カードを利用した医療情報活用事業

・ICT機器利用教育

消防隊員等への、医療情報カード読取端末の利用者講習会の運営

５　次年度以降のＩＣＴ人材の育成・活用内容（予定）

⑴テレフォントリアージ事業

テレフォントリアージ認定講座を受講した実務登用者に対しICTシステムのトレーニングを行う。また、既存のトリアージコーディネータ人材（約15名）全員についてもICT利用教育を行い、コールセンターの実運用業務の中でICT人材を活用していく。

⑵医療カードを利用した医療情報活用事業

1）医療情報カード読取端末利用者向講習

今回開発した端末の新規設置消防本部へ向け、随時利用者向け講習を実施する。

2）ICT機器運用人材育成

現在手動で行っている患者情報DBとトリアージ関連システムとの連携強化に向け、適切な判断のもと傷病者情報の連携及び医療情報カードの運用オペレーションを行う医療者の育成を行う。各階層の共通IDとなる医療カードの発行、管理を、病院と連携しながら行うための、専門的な知識、ルールの教育も行う。

②事業運営主体におけるＩＣＴ人材の育成・活用内容

１　ＩＣＴ人材の育成人数

「申請主体と事業運営主体が同一のため割愛」

２　ＩＣＴ人材の育成方法

「申請主体と事業運営主体が同一のため割愛」

３　１で育成等したＩＣＴ人材の活用人数

「申請主体と事業運営主体が同一のため割愛」

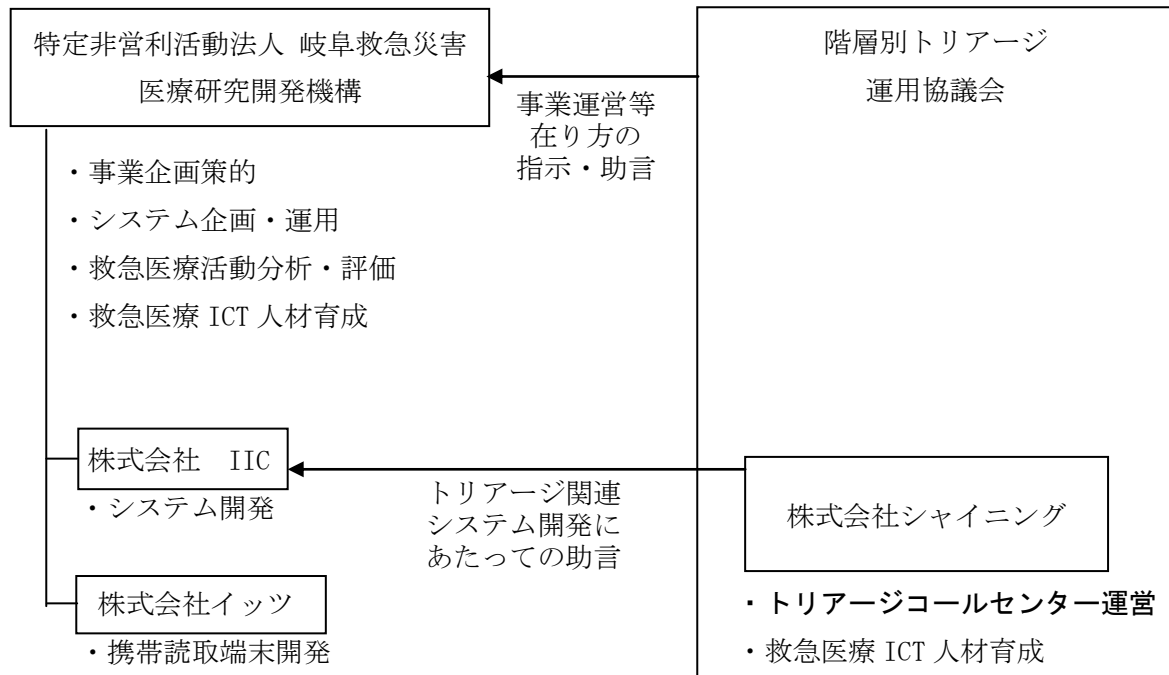
４　ＩＣＴ人材の活用方法

「申請主体と事業運営主体が同一のため割愛」

５　次年度以降のＩＣＴ人材の育成・活用内容（予定）

「申請主体と事業運営主体が同一のため割愛」

＜実施体制説明書＞

1　実施体制

各主体の役割

No	名　　称	役　　割
1	階層別トリアージ運用協議会	事業運営等在り方の指示・助言
2	特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究開発機構	事業企画策的 システム企画・運用 救急医療活動分析・評価 救急医療 ICT 人材育成 実証結果・事業等報告
3	株式会社シャイニング	トリアージコールセンター運営 電話トリアージのノウハウ提供とシステムに実装するプロトコールに対するアドバイス 救急医療 ICT 人材育成 （次年度以降） ICT システムを利用した救急医療コールセンターサービスの提供
4	（株）IIC	トリアージ関連システム開発
5	（株）イッツ	医療カード読取用携帯端末開発

事業実施進行表

実施内容	9月	10月	11月	12月	H23 1月	2月	3月
協議会開催	△					△	△
全体会議開催			△	△	△	△	△
システム構築に係る競争入札		△					
再委託契約		△					
トリアージ関連システム							
トリアージプロトコールの整備							
システム設計・開発							
システム納品							△
試験運用・検証							
医療カード読取用携帯端末							
端末開発（ハードウェア）							
ソフトウェア開発							
納品						△	
検証							
人材育成							
シンポジウム開催						△	△
成果報告書作成							

注１）具体的な実施内容を記入のこと

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

［1］　http://www.hokkaido-np.co.jp/cont/eventdata/115382.html　［北海道新聞］

［2］　http://www.sec.jp/post/view/id/10493[さっぽろ産業ポータル]